

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 188,100,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	90,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成28年1月12日(火)開催の取締役会決議によります。

2. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

3. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	90,000株	188,100,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	90,000株	188,100,000	-

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
2,090	-	100株	平成28年1月28日(木)	-	平成28年1月29日(金)

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3. 申込みの方法は、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。

4. 払込期日までに、本普通株式の割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分に係る割当は行われなないこととなります。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
朝日印刷株式会社 社長室	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北陸銀行 越前町支店	富山県富山市一番町1番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
188,100,000	4,000,000	184,100,000

(注)1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用及びアドバイザー手数料等の概算であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額184,100,000円については、98,500千円を平成28年4月末までに富山南工場の増床に係る設備投資資金、残額を平成28年6月末までに富山南工場の枚葉オフセット印刷機更新に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。ただし、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座で安全に管理する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に掲げた有価証券報告書及び四半期報告書に記載された重要な設備の新設、除却等の計画については、本有価証券届出書提出日現在(ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年11月30日現在)以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県富山市	印刷包材	印刷包材の製 造設備	300,900	164,000	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注)2
富山南工場	富山県富山市	印刷包材	増床	98,500	-	自己株式処 分資金	平成27年 11月	平成28年 3月	(注)2
富山南工場	富山県富山市	印刷包材	枚葉オフセッ ト印刷機更新	130,000	-	自己株式処 分資金及び 自己資金	平成28年 2月	平成28年 5月	(注)2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社小森コーポレーション	
	本店の所在地	東京都墨田区吾妻橋三丁目11番1号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第69期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出 有価証券報告書の訂正報告書 平成27年8月6日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第70期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第70期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	割当予定先普通株式42,300株(発行済株式総数の0.06%)を保有しております。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社普通株式519,688株(発行済株式総数の4.69%)を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	割当予定先は当社の印刷機の仕入先であります。	

(注) 提出者と割当予定先との関係は、平成27年9月30日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社グループは『美と健康』に関わる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材(パッケージ・添付文書・ラベル等)の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の向上に努めて参りました。

しかしながら、当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような環境の中で、当社グループは、お客様・地域に密着した提案型営業活動による市場ニーズに即した製品の提供を行い、先行的かつ継続的な設備投資による最先端技術を駆使した製造ラインを研究・構築し、更なる生産性向上及び品質保証強化に取り組んでいかなければならないと考えております。

なお、当社グループ各社の主要な販売市場であります医薬品市場、とりわけ医療用医薬品市場におきましては、厚生労働省の施策であります「ジェネリック医薬品シェア目標80%」に向け各製薬メーカーは生産能力拡大のための設備投資を進めております。医薬品に不可欠な印刷包材を製造・販売しております当社グループにもその動向に追隨した体制整備が要請されており、その一環として2015年10月に最先端技術を搭載した生産設備を導入した京都クリエイティブパークを稼働し、医療用パッケージの生産能力拡大を図りました。今後は、京都クリエイティブパークで実現された新たなモノ作り方法や印刷技術を既存の富山地区各工場へ水平展開し、当社グループ各社の全工場での生産性・品質レベルを向上させることを図って参ります。上記の医薬品パッケージには添付文書の挿入が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で決められており、今回の調達資金につきましては、この添付文書を製造しております富山南工場の増床と枚葉オフセット印刷機更新費用の一部として充当する予定であります。

また、当社グループ各社が保有しております印刷機は本自己株式処分の割当予定先であり、世界トップレベルの印刷機メーカーである小森コーポレーション社製の印刷機がほとんどの状況となっております。印刷包材の製造工程におきまして、生産性や品質レベルを向上させる最も重要な生産設備は印刷機であります。当社が最重要課題に取り組むためには新しい技術や機能を付加させた競合他社にまねのできない印刷機の開発が不可欠になっており、割当予定先との連携・共同開発はその最短の方策であると判断致しております。割当予定先と当社は、「長期的な共同開発検討」、「海外事業展開の協力」及び「人材交流の実施」等を掲げた「将来の印刷包材に関わる包括的かつ戦略的な提携プロジェクト」を進めており、上記の京都クリエイティブパークにおいては共同開発を推進進

めるための開発スペースを設置する等の施策を行っております。両社は当プロジェクトによりWinWinの関係を構築する事を目指しており、今回の小森コーポレーションを割当予定先に選定した第三者割当は、更なる資本関係強化を図る目的で実施するものであります。なお、処分株式数の90,000株につきましては、平成27年9月末日現在の自己株式数が458,233株であること、ストックオプションに係る新株予約権の目的となる株式の数が349,500株である事を勘案し決定いたしました。

本調達により、株式の希薄化が発生することになりますが、中長期的には品質保証体制の強化により、お客様の更なる信頼を獲得することや、生産性向上による収益性の改善を通じて、当社の企業価値向上、ひいては株主価値向上に繋がるものと考えております。

d. 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 90,000株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先から本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

また、当社は、割当予定先が払込期日から2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先の第70期第2四半期報告書における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに要する財産を有していることを確認しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先は、株式会社東京証券取引所に上場しており、株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しており、当社は、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価格の算定根拠及びその合理性に関する考え方

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」という。)の直前営業日(平成28年1月8日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値2,090円としております。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前1ヶ月間(平成27年12月9日から平成28年1月8日まで)の終値の平均値である2,089円(円未満切捨て)に対しては、0.05%のプレミアム、同直前3ヶ月間(平成27年10月9日から平成28年1月8日まで)の終値の平均値である2,103円(円未満切捨て)に対しては、0.62%のディスカウント、同直前6ヶ月間(平成27年7月9日から平成28年1月8日まで)の終値の平均値である2,136円(円未満切捨て)に対しては、2.15%のディスカウントであります。

当社は、上記の処分価格について、当社普通株式の市場価格をもとに算出していること、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることより、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

また、本自己株式処分に係る取締役会には当社監査役全員(うち社外監査役2名)が出席しており、その全員が当該処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、割当予定先に対して割当てる株式数は90,000株であり、本自己株式処分前の当社普通株式の発行済株式総数11,075,634株の0.81%に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分に伴う富山南工場への設備投資及び割当予定先との関係強化は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
朝日 重剛	富山県富山市	1,122	10.59%	1,122	10.50%
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル	737	6.96%	737	6.90%
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋三丁目11番 1号	519	4.90%	609	5.70%
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 番26号	508	4.79%	508	4.75%
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル	372	3.52%	372	3.49%
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル	330	3.11%	330	3.09%
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル	316	2.99%	316	2.96%
原田 朋治	東京都文京区	301	2.84%	301	2.82%
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 番1号	241	2.27%	241	2.25%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11 号	225	2.12%	225	2.11%
計	-	4,675	44.10%	4,765	44.57%

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 上記の他、平成27年9月30日現在458,233株を自己株式として所有しております。

4. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を、平成27年9月30日現在の総議決権数(106,019個)に本自己株式処分により増加する議決権数(900個)を加えた数(106,919個)で除して算出した数値であります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第99期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 北陸財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第100期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日 北陸財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第100期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日 北陸財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成28年1月12日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日に北陸財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以降本有価証券届出書提出日（平成28年1月12日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成28年1月12日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

朝日印刷株式会社東京支店

（東京都台東区元浅草四丁目7番11号）

朝日印刷株式会社大阪支店

（大阪市北区中津六丁目3番11号）

朝日印刷株式会社名古屋支店

（名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

朝日印刷株式会社 本店

（富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。